

課題番号	LZ007
------	-------

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)  
実施状況報告書(平成 23 年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	次世代を産み育てる新しい社会システムの構想:フランスと日本の社会セクター調査
研究機関・ 部局・職名	静岡大学・人文学部・教授
氏名	船橋恵子

1. 当該年度の研究目的

- (1) フランスにおける育児の社会的支援制度の形成に大きな力を発揮した諸団体の目標、行動、成果、人材、組織原則、財政、他組織との関係などを明らかにする。
- (2) 日本において育児支援の新しい運動を担っている諸団体の目標、行動、成果、人材、組織原則、財政、他組織との関係などを明らかにする。
- (3) 日仏の社会セクターが抱えている問題や特徴を明らかにする。

2. 研究の実施状況

- (1) 2週間程度の集中的なフランス現地調査を、5月、9月、2月に実施した。  
 全国家族団体連合会(UNAF)に結集している代表的な家族諸団体をはじめとして、障害を持つ子どもと生きる家族の団体や保育・教育関係団体、在宅ケアを支援する団体、社会的に排除されがちな家族への支援を行う団体など、多様な団体へのインタビュー調査を通じて、少しずつフランスのアソシアシオンの特徴が見えてきた。また、全国民間保健福祉団体連合会(UNIOPPS)など UNAF 以外の有力な中間団体にも出会い、農村部のフランス固有の社会保障システムにもアプローチできた。
- (2) 日本の新旧の育児支援関係団体の聞き取り調査を行った。  
 NPO 法以前から活動してきた団体もあるが、やはり NPO 法の成立が活発な市民活動を促していることが、インタビュー調査から生き生きと伝わってきた。しかし、日本は市民活動への支援が十分ではなく、全国規模で家族政策の形成に働きかける UNAF のような中間団体が欠如している。政府が進めようとしている「子ども・子育て新システム」を良い形で実現していくためには、フランスのように、企業経営者、労働組合、政府・自治体、地域の市民・家族が意思決定に参加できる仕組みが必要である。
- (3) 専用ホームページを立ち上げ、日仏の調査関係データを、日・仏・英語で世界に発信しはじめた。  
 3カ国語による発信は、予想以上に労力がかかっているが、世界中からのアクセスがある。また、社会的要請にこたえて、研究成果の一部を市民講座や講演などの形でも発信し、国民との対話につとめている。理論的検討についても、福祉レジームと家族に関する国際比較研究会をつくり、議論を積み重ねてきた。次年度には国際学会で討論を深めるべく、日仏の保育に関する発表を申し込み、受理された。日仏の状況の違いと共通な課題についてまとめている。

様式19 別紙1

3. 研究発表等

雑誌論文 計1件	(掲載済み一査読有り) 計1件 船橋恵子, フランスの家族～新しい絆(きずな)を模索する社会～, 『家族社会学研究』23 巻 2 号, 日本家族社会学会, 平成 23 年 10 月 31 日, 209-218 頁 ISSN:0916-328X  (掲載済み一査読無し) 計0件 (未掲載) 計0件
会議発表 計2件	専門家向け 計1件 日本社会福祉学会フォーラム基調講演「育児の社会化の多様なかたち～スウェーデン, フランス, アメリカの仕組みから考える～」平成 23 年9月 11 日, 福岡市市民プラザ  一般向け 計1件 第 13 期同友会大学講義「次世代を産み育てる社会システム～フランスから学ぶ～」静岡県中小企業同友会, 平成 23 年7月 16 日, 静岡県男女共同参画センター
図書 計1件	船橋恵子, 育児をめぐるジェンダー秩序—フランス, スウェーデン, 日本の比較社会的変動論, 石川照子・高橋裕子編著『ジェンダー史叢書2 家族と教育』明石書店, 平成 23 年 12 月 10 日, 288-302 頁 ISBN:978-4-7503-3510-0
産業財産権 出願・取得状況  計0件	
Webページ (URL)	<a href="https://sites.google.com/site/ressfj/">https://sites.google.com/site/ressfj/</a>
国民との科学・技術対話 の実施状況	
新聞・一般雑誌等掲載 計1件	船橋恵子, これからのNPOの進む方向は?～次世代育成とNPO～, 『FNCジャーナル』ふじのくにNPO活動センター, 平成 24 年2月 15 日, <a href="http://www.fnc-shizuoka.net">http://www.fnc-shizuoka.net</a>
その他	

4. その他特記事項

## 実施状況報告書(平成23年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されず

## 1. 助成金の受領状況(累計)

(単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	15,000,000	5,712,000	0	9,288,000	0
間接経費	4,500,000	1,713,600	0	2,786,400	0
合計	19,500,000	7,425,600	0	12,074,400	0

## 2. 当該年度の収支状況

(単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	5,341,098	0	0	5,341,098	5,266,238	74,860	0
間接経費	1,576,500	0	0	1,576,500	1,576,500	0	0
合計	6,917,598	0	0	6,917,598	6,842,738	74,860	0

## 3. 当該年度の執行額内訳

(単位:円)

	金額	備考
物品費	273,174	書籍, 文具等
旅費	1,886,733	現地事情調査(フランス), 学会発表(福岡)等
謝金・人件費等	266,251	現地協力者謝礼, 資料整理謝金等
その他	2,840,080	業務委託費(現地調査コーディネート他)等
直接経費計	5,266,238	
間接経費計	1,576,500	
合計	6,842,738	

## 4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
該当なし				0		
				0		
				0		